当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

米国国務省レポート

コートジボワール
各国の宗教の自由に関するレポート 2007
民衆主義・人権・労働局により発表

憲法は宗教の自由を定めており、コートジボワール政府は実際にこの権利を尊重しているが、民族により信仰する宗教が異なり、また政治紛争が長引いているために、民族を理由とした差別が続いている。

2002 年のクーデター計画未遂により、国土が北部地方と南部地方に実質的に分断され、不安定な政治状況が続いている。2003 年以降、この政治紛争に関係する主要当事者は、Linas-Marcoussis Accord をはじめとして多くの平和協定を調印したが、そのいずれも持続的な平和あるいは和解をもたらしていない。2007 年 3 月、Burkina Faso President Compaore が仲介し、政府と前反乱軍代表が包括的な交渉を行った後、Gbagbo 大統領および前反乱軍リーダーGuillaume Soro は、Ouagadougou において協定を結び、Soro を首相とする新しい暫定政府の設立と、2008 年の大統領選挙開催を公約した。

同国の政治紛争は、宗教よりも民族にもとづくものであるが、政治と宗教が民族と結びつく傾向にあり、ある宗教への支持が、政治的な連結にとって重要なポイントとなっている。例えば、北部人の多くはイスラム教徒である。その結果、政府は、危機的状況においては、イスラム教徒を、反乱の容疑者およびそのシンパとみなすことが多かった。

本レポートが対象とする期間において、政府が宗教の自由を尊重する姿勢に変化はなかった。また、政府の政策は引き続き、宗教の自由の一般的な実現のために貢献したものである。

様々な宗教グループ間の緊張関係は、これまでに比べれば落ち着いている。しかし、社会の中でイスラム教徒や伝統的土着信仰の信者に対する差別が一部に見られる。宗教団体や市民団体による懸命の努力によって、政治的危機が異宗教間の抗争に発展する危機回避に役立っている。

米国政府は、人権推進の包括的政策の一環として、コートジボワール政府と宗教の自由の問題について協議している。米国政府職員が、定期的に宗教指導者と個別会談あるいは集団会談を行い、宗教上の寛容さと和解を前進させるためのプロジェクトへのこれらの指導者の参加を促している。

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

セクションⅠ　宗教に関する民主主義

コートジボワールは、国土面積が 124,500 平方マイル、人口は 18,013,400 人である。同国の人口の 35-40 パーセントが、キリスト教徒あるいはキリスト教と土着宗教が結合した合一信仰の信者である。またイスラム教徒は人口の約 35%を占め、人口の 25-30%は伝統的な土着宗教の信者である。通常はキリスト教徒あるいはイスラム教徒の人でも、特に政治状況や経済状況が悪化すると、伝統的な土着宗教の行事や儀式を行うことがある。

キリスト教徒は、ローマカトリック教会、Jehovah's Witnesses、Seventh-day Adventist Church、Southern Baptist Church、Coptics、Church of Jesus Christ of Latter-day Saints（Mormons）の信者である。最大のプロテスタント教会は、Protestant Methodist Church of Cote d'Ivore である。Shekinah Glory Ministries や Assemblies of God などの福音伝道派も活動している。合一信仰の教会には、Harrist Church（1913 年にリベリア人の宣教師、Wiiliam Wade Harris が設立したアフリカ・プロテスタント教会)、Primitive Protestant Church、God's Soldiers（コートジボワールの女性が設立)、Messianic Church がある。Akan 族グループを起源とする伝統的宗教儀式である Bossonism も実施されている。

同国内に存在するその他の主な宗教は、仏教、Baha'i Faith、International Association for the Conscience of Krishna である。さらに、多くの宗教グループが、米国の宗教グループと連携している。

同国に居住する外国人の約 70%がイスラム教徒であり、20%がキリスト教徒であり、ユダヤ教を含めその他の宗教に属する人の割合はわずかである。

福音伝道教会の信者が増加している。布教活動、都市化、移民、教育レベルの向上が、伝統的な土着宗教の信者の割合の低下につながったと見られている。これらの信者の多くは、キリスト教かイスラム教に改宗しつつある。

イスラム教徒の大多数は、同国内北部地域に住んでいる。しかし、移民、移住、異民族間の結婚などにより全国の都市部にイスラム教徒の数が増加している。直近のセンサス（1998）によれば、イスラム教徒は、都市部の人口の 45.5 パーセント、農村部人口全体の 33.5 パーセントを占めている。

一般的に、北部はイスラム教との関係が強く、南部はキリスト教およびその他の伝統的宗

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

教との関係が強い。カトリック教徒とプロテスタントは、南部および中央部に居住している。さらに、カトリック教徒は東部に集中しており、プロテスタントは、南西部に居住している。伝統的土着宗教の信者は農村部に集中している。

政府と宗教が、民族と結びつく傾向にある。例えば、Malinke 族と Senufo 族を含む Mande と Voltaic グループは、ほとんどがイスラム教徒である。Baoule 族と Agni 族を含む Akan 民族グループは、カトリック教徒であることが多い。また、宗教と政治および社会経済的階層の間にも相関関係が見られる。例えば、ほとんどのイスラム教徒が、反体制派の Rally of Republicans（RDR）党を支持している。また、商人にはイスラム教徒が多い。

アフリカのその他の地域からの移民は、少なくとも、名目的にはイスラム教徒あるいはキリスト教徒である。

国内では宣教師が活動を行っている。

セクションⅡ　　宗教の自由の状況

憲法は、宗教の自由を定めており、政府は一般的にこの権利を実際に尊重している。国教はないが、政府は歴史的および民族的な理由から非公式にキリスト教を好んでいる。

過去においては、政府は非公式にカトリック教会を支持し、その結果、カトリック教会のリーダーに対し、政府の諸問題に対してイスラム教徒よりはるかに強い発言権を与えた。このような優遇が、一部のイスラム教後の間に参政権が与えられていないという不満を生む原因となった。

イスラム教徒が議会で占める割合は低い。その大きな理由は、イスラム教徒が支持する RDR 党が 2000 年の総選挙をボイコットしたからである。今回の報告期間中、前反乱軍リーダーである Guillaume Soro 率いる政府の 32 名の閣僚の中でイスラム教徒は 12 名である。

議会に加え、ラジオやテレビなどの報道機関においてもイスラム教徒は本来もつべき力を持っていない。例えば、政府支配地域において約 88 のラジオ局があるが、そのうちの 7 局がカトリック系、1 局が福音伝道派系、1 局がイスラム系である。

イスラム教徒の割合が少ない南部人が、軍の大勢を占めている。軍は、キリスト教徒の兵士のために軍付属の牧師を置いており、イスラム教徒の兵士には祈る時間を認めている。2002 年のクーデター計画のリーダーの多くが北部のイスラム教徒であったことから、軍の

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

中のイスラム教徒は低姿勢を保っている。今回の報告期間中、軍は軍所属の 3 人のイスラム教牧師を任命した。1 名は憲兵のため、1 名は警察官のため、もう 1 名は海軍のためであった。

政府は、イスラム教およびキリスト教の主な祝日を国の祝日としている。認められているイスラム教の祝日は、Eid al-Fitr、Eid al-Adha（Tabaski Day）、Layla tul-Qadr（Night of Destiny）、Maulid al-Nabi（預言者モハメドの生誕日）である。国の祝日として認められているキリスト教の祝日は、キリスト教、イースターの月曜日、昇天祭、聖霊降臨祭、万聖節である。

法律は、宗教団体に対し、政府に登録することを義務付けている。結社に関する 1960 年の法律に従い、国内で活動を希望するすべての宗教団体は、団体の内規、設立メンバーの氏名、設立日（あるいは設立者が神のお告げを受けたとする日）、総会議事録、管理委員会の委員名、およびその他の情報を内務省の信仰団体局に届出なければならない。内務省は、警察を通して、その宗教団体に政権打倒をたくらむメンバーやそのような目的がないかを確認するために、設立メンバーの背景を調査する。恣意的な登録手続きや政府認可取得に関係した問題について苦情を訴えた宗教団体はなかった。今回の報告期間中に、内務省により却下された登録要請はなかった。伝統的土着宗教グループは、正式な組織として活動していないことが多く、登録あるいは認定を申請した例はない。政府は、宗教団体に税あるいはその他の優遇措置を講じていない。しかし、一部の宗教団体は、個別交渉を通じて優遇措置を受けている。その例として、国内に居住する外国人の登録コストの軽減、特定の宗教上の項目に関する関税免除、主要宗教指導者に対する外交旅券の発行、およびケースによっては、外交官と同様の特権の付与などがある。政府は、特定の宗教に対して継続的にこのような優遇措置を講じていることはない。

外国人宣教師は、国内居住外国人としての登録および身分証明書の発行を含め、外国人と同様に国内居住の要件を満たさなければならない。政府が外国人宣教師に対し、この登録申請を恣意的に拒否したという報告はない。

政府は、宗教に関係なく、すべての学校を公認し監督している。学校はすべて、国が定めた教育課程の要件を満たさなければならない。宗教団体が運営する学校が、その宗教を教科として教えることは自由である。

政府は、公立学校における宗教教育を認めている。学生は、イスラム教徒、カトリック教徒、福音伝道派を含むプロテスタントに分かれており、宗教教育は通常の授業時間外に行われることが一般的である。

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

私立学校における宗教教育はさまざまである。一部の私立学校は、教育課程の中に宗教教育を加えており、一部は、宗教団体が、学生の休暇期間中に宗教教育を行うことを認めている。また、宗教教育を一切認めていない学校もある。政府は、キリスト教団体やイスラム教団体が運営する学校を含め、私立の中学校に対して補助金を支給しているが、その支払いは数年間にわたり滞っている。2006 年 8 月に、保健省は、政府公認以外の学校であっても、イスラム教の学校に通う生徒は、政府が運営する学校の生徒に提供されている保健衛生事業（ワクチン接種、ビタミン配布など）の対象となると発表した。Higher Council of Imams は、この新政策の恩恵を受ける生徒は 96,000 人に達すると推定した。

政府は、2006 年からイスラムの学校を正式な教育機関と認め始めた。今回の報告期間中、Islamic National Council は、イスラム開発銀行からの資金援助を得て、新設の小学校５校の建設を開始した。（Abidjan に２校、Abidjan 都市区外に３校）

これまでの報告期間とは異なり、今回の報告期間においては、宗教施設の建設コストをカバーするための資金、あるいは巡礼を続けるための資金を、政府は、学校以外の宗教団体に対しても提供した。（約$20,000 あるいは 10,000,000FCFA）今回の報告期間中、政府は、異宗教間の理解を深めるために積極的な対策を講じた。大統領およびその宗教顧問を含む政府幹部が、様々な宗教団体が開催した主要な宗教祝賀や催しに出席した。政府はまた、様々な宗教コミュニティの指導者に対し、公式な式典に出席し、審議会や諮問委員会に加わるように招聘した。対象となったコミュニティには、Mediation Committee for National Reconciliation、Forum of Religious Confessions、Collective of Religious Confessions for National Reconciliation and Peace が含まれている。

政府は、政治的安定を得るための方法として、様々な宗教の支持者のニーズへの対応を続けている。過去には、政府は、カトリック大聖堂の建設資金を拠出した。Abidjan 中央部の Plateau Mosque 建設プロジェクトは、政府の指示の下で 1994 年に開始されたが、未完成のままである。2007 年 3 月に大統領は、Plateau Mosque の完成、土地紛争、2007 年の Mecca への巡礼についてイスラム教指導者と数回の会談を行った。会談の席上、Gbagbo 大統領は、Plateau Mosque 完成のために 100 万ドル（500,000,000FCFA）を提供するつもりだと発表した。政府は、モスクを囲む遊歩道の工事を早期に終わらせ、プロジェクトがすべて完了する前に必要な礼拝場所が提供できるようにするよう命じた。しかし、報告期間末までに完成した工事はない。

2007 年 5 月、Gbagbo 大統領と Soro 首相は、個別に、Higher Council of Imams（COSIM）の議長である Sheikh Aboubacar Fofana が率いる代表団と会談した。代表

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

団は複数の要求を行ったが、政府は、報告期間中にこれらの要求に関して何らの対応策も講じていない。大統領はまたキリスト教の団体とも会談した。2007 年 3 月、大統領は、United Methodist Church of Texas の代表団と会談し、コートジボワールとアメリカのメソディスト教会の協力について話し合った。2007 年 3 月に大統領はカトリックの指導者と会談し、30 の教会と神学校の不法侵入事件について協議した。この問題に対して、大統領は僻地にある教会をパトロールするために治安軍と防衛軍を派遣し、その他の宗教団体の財産を警察が守ることを約束した。

イスラムとキリスト教団体との会談と同様、Gbagbo 大統領は伝統的宗教の代表者と頻繁に会談し、彼らが抱える問題について意見を聞いた。しかし、これらの会談は、政治的かつ民族的な大きな隔たりを解消したり、宗教的な調和を推進するという点では効果がなかった。

宗教の自由に対する制限

過去の報告対象期間と同様に、コートジボワール政府が、反体制派とみなされるという理由から少数派の宗教団体の監視を行ったという報告はなかった。

2001 年の国民融和フォーラムを皮切りに、政府は、政府と宗教団体との関係改善のための複数のプログラムを実施した。反乱軍のシンパと見られていると感じているために、多くのイスラム教徒や北部人は、南部人や大統領派による差別の標的になっていると感じている。イスラム教徒が抱いている差別感は、2003 年の権限を分割した新しい国民融合政府の誕生、2007 年の Soro 首相の任命、首相、裁判所長官、国会議長、閣僚など政府の重要な地位へのイスラム教徒の任命によって、薄らいだが、これらの任命によって、特定グループの社会あるいは政治からの排除に終止符が打たれたわけではない。

北部イスラム教徒の多くは、市民権を証明し、投票の際に必要な身分証明書の申請の際に差別を感じつづけている。北部人は、パスポートを申請する場合に政府の役人が、南部の非イスラム教徒に提出を求めるものより多い書類の提出を求められると訴えている。さらに、警察官が、北部人の身分証明書を押収したり、道路上の検問の際に押収した身分証明書を返す代償として賄賂の支払いを要求したりする事例が続いているという報告がある。和平プロセスを前進させるためには、身分証明書の公平な発行が必要であり、前首相の Banny と現首相の Soro は、国民の身分証明プロセスの推進を最重要課題と位置づけた。しかし、本レポート対象期間末までに、この新プロセスはほとんどスタートしていない。

一部のイスラム教組織は、政府がサウジアラビアへの Hajj の巡礼の旅に関して団体行動を

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

義務付けていることは、宗教行事に対する不必要で危険な干渉であるとみている。例えば、政府は、1 グループあたりの巡礼者を 100 人以上と定めているが、これらに対してサウジアラビア政府は 50 人以上のグループの入国を認めている。政府はまた、Hajj の巡礼の旅を計画するグループは、設立から 3-4 年を経過していなければならないとしている。

2006 年 12 月、多くのコートジボワール人が航空機のチケットが入手できなかったために、Mecca への巡礼に出発することができなかった。イスラム社会は、政府の支援を求め、その結果、2006 年の巡礼費用をすでに払い込んだ人は再支払いを行わずに 2007 年 12 月に巡礼に行くことができるようになると思われる。またイスラム社会は、Hajj の巡礼を所管する専用政府機関の設立を求めた。

都市部に居住するキリスト教徒とイスラム教徒のエリートは、国に大きな影響力を有しているが、伝統土着宗教の信者を政治的な意思決定に参加させず、キリスト教徒やイスラム教徒より低い地位に追いやる状況がしばしば見られる。しかし、政府高官は、しばしば、重要な式典の最初に行われる祖先を敬うための伝統的な献酒式に伝統宗教の長を招いている。

国土の 60%を占め反体制派が支配している北部地域において、宗教の自由の制限があるという報告はなかった。

宗教の自由の侵害

過去の報告期間とは異なり、今回の報告期間においてモスクが破壊されたという報告はなかった。2006 年 3 月、Abidjan 地区の役人が、民間人が申請したスーパーマーケット建設許可を認めるために、Marcory 地域の公共の場所に建設されたモスクを取り壊そうとした。

コートジボワールにおける宗教的理由による受刑者あるいは拘束者の報告はなかった。

改宗の強制

米国から誘拐されたり不法な手段で連れ出された未成年の米国民などに対する改宗の強要あるいはこれらの市民の米国帰国禁止などの報告はなかった。

セクションⅢ　　社会的虐待と差別

2002 年の国家的危機の後、様々な異宗教間の緊張関係は強まっている。イスラム教徒や伝

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

統的な土着宗教の信者に対する一部の社会差別は報告期間中も続いた。

政府高官は、自分の意思で、北部人を差別し、検問所でこれらの人々から旅券や身分証明書を取り上げている。政府高官やコートジボワール社会で活動するその他の人々は、北部人はイスラム教徒であり、北部の反体制活動を支援していると想定している。

キリスト教徒およびイスラム教徒の一部は、伝統的な土着宗教の信者との協力を拒否している。キリスト教やイスラム教の指導者は、伝統的な土着宗教の信者を“異教徒”あるいは“黒魔術の信者”として見下している。このような土着宗教に対する敵対的な態度にもかかわらず、これらの信者の多くは自分たちに対する社会的差別を認識しておらず、あるいは自分たちが社会的差別の犠牲者とは考えておらず、その処遇に対して苦情を申し立てることもない。

今回の報告期間中、カトリックの司祭の一部は、キリスト教福音伝道派の牧師の数が増加しており、これらの牧師がカトリック教会の信者の多くを勧誘しており、カトリックに対する敵対行為であるとして批判した。

今回の報告期間においては、数は少ないが異宗教間の活動が組織された。2007 年 5 月には、イスラムとカトリックのリーダーが、コートジボワールの非政府機関（NGO）であるイスラム国際基金（Islamic International Foundation）が開催した平和と調和に関する会議で重要なスピーチを行った。2006 年の第 4 四半期には、コートジボワール人権運動（MIDH）が、“宗教と非暴力”というテーマで会議とディベートを行い、講演者としてイスラム教導師と福音伝道派の牧師が参加した。2006 年 5 月、コートジボワール宗教信仰フォーラムおよび西アフリカ信仰間会議（CIRAO）が、平和のための世界宗教会議の指図によって Abidjan で開催され、ガーナ、リベリア、ギニア、シエラレオネ、米国が参加した。会議のテーマは、異宗教間の平和的共存であった。しかし、これらの異宗教間の取り組みには、伝統的土着宗教のリーダーたちはたとえ参加しているとしてもわずかにすぎない。

宗教信仰フォーラム（The Forum）は、宗教リーダーおよびグループ間の対話、理解、関係を推進するための異宗教間組織であり、カトリック、イスラム、様々なプロテスタント、種々の合一信仰グループ、伝統的宗教の司祭連合、ボソニスト、土着のアカン教司祭連盟などの国内宗教グループのリーダーが参加している。このフォーラムは、内務省宗教局の支援で設立された組織である“国の調和と平和のための宗教信仰連合”および米州文化センター（American Cultural Center）と定期的に協議している。この“国の調和と平和のための宗教信仰連合”には、最初にフォーラムへの参加を拒否していた種々の福音伝道教会をはじめ国内のすべての宗教グループが参加している。2 つの組織の統合についての協

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

議が続いている。

セクションⅣ　米政府の政策

米政府は、人権推進のための包括的政策の一環として、コートジボワール政府との間で宗教の自由の問題についての協議を行っている。2002 年の政治危機以来、米国大使館は、国内の宗教的緊張を緩和するためのコートジボワール政府と NGO の取り組みを支援してきた。米国大使およびその他の米政府高官が、宗教指導者との会議を定期的に開催している。

2007 年 3 月 8 日、米大使館が、イスラム世界における女性の地位と現状を明らかにするために、イスラムおよびキリスト教の NGO の活動家ならびに社会リーダー一百人を招き、会議を開催した。パネリストは、宗教的観点から女性の権利について論じ、また、女性の地位を低下させる宗教教義が、伝統的かつ世俗の慣習とどのように結びついているかについて話し合った。

2007 年 2 月に、アメリカ大使館は、Yamoussoukro において、イスラム教徒とキリスト教徒の聴衆に対して、異宗教間の結婚についてのラウンドテーブルを開催した。イスラム教徒とカトリック教徒のアメリカ人カップルが、異宗教間の結婚における信仰と家族の問題を乗り越えるための戦略について自らの経験を語った。

大使館の職員は、今回の報告期間中、宗教の自由と寛容の推進のために取り組んでいる様々な NGO と会談を行った。

2007 年 9 月 14 日発表
International　Religious　Freedom　Report　Home　Page

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。